

# 随想「甘え」が日本を滅ぼす どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

## 第17回 組織防衛がすべてに優先する「和」社会

### 1. 福島原発のメルトダウンは人災そのもの

3月11日、宮城、福島を中心に、マグニチュード9・0という世界最大級の地震と津波が襲って、未曾有の被害をもたらした。同時に、福島第一原子力発電所の放射能放出事故が発生してしまった。この事故は、一民間企業が惹起した被害という点では、間違いなく人類史上最悪のものであり、周辺住民のみか、全世界に多大の恐怖を与えることとなった。

この原子炉は旧式であって経済性を優先して原子炉の格納容器が小さく設計されており、非常時の冷却に問題があるという指摘が1990年ごろからなされていた。さらに、福島第一原発自体については、つとに津波に対する脆弱性が指摘されており、ことに2007年の中越地震の柏崎原発の事故の際に、国会でも津波の危険性が指摘されていた。さらに、後続の原発では津波対策を強化しており、それと比べ、福島第一原発の津波に対する脆弱性は歴然としていたはずであった。

ところが、東京電力は、これらの外部からの危険性に対する指摘に対して何の対策も立てなかった。その結果、今般の津波で非常用発電機が機能を失うと、それをバックアップする体制が

何も無いことから、原子炉を冷却することができず、制御室も停電して制御不能となり、燃料棒のメルトダウンが起こり、消防員と自衛隊員の決死の努力で外部電源を引き込み、海水を外からかけるといふ非常手段で最悪状態を脱出するという事態となつてしまった。この事故は、どうみても天災でなく人災そのものであり、「東京電力」の名は、世界に最も脅威を与えた最悪の企業として、人類史上に残るであろう。

### 2. 東電はなぜ対策を怠ったか

その理由として、「もし、改良工事をすれば、それは、前任者の安全対策が不十分であること」を明らかにすることになるので、「できなかつた」という。これは、「和」を何よりも大事にする日本人の集団で、常に存在する心理構造でもある。

要するに、東京電力の社内の「和」のために、原発の安全性は無視されたのであり、社内の「和」は、東京電力の者にとり、外に住む市民の安全性よりも、はるかに重要なものであった。

日本の伝統的大企業は、本稿の第15回で「人格出資会社」と説明したが、その結果はここに端的に表れている。人格を出資してしまえば、市民としての人

格は消滅してしまう。自分の人格は東電そのものであり、社外の一般市民の安全などどうでもいいことになる。

「和」は、日本人にとって居心地のよいものであり、大切なものであるが、居心地良いがゆえに、これに一度どっぷりと漬かると他のものが見えなくなってしまう。

また、このように組織内の事情が、組織外の事情に優先してしまうのは、日本人の集団が、「タコツボ」化する結果でもある。同じく本稿15回で述べたとおり、「タコツボ」という言葉をはじめて使った丸山真男は、「タコツボ」では、組織防衛が何よりも優先すると指摘していたが、まさにそのような現象がここに起きている。

外部から津波に対する脆弱性を指摘されたとき、それを受け入れるよりも、組織防衛が至上命令となる。東電社員は、外部からの指摘に対し、「原発は、二重、三重の安全性を図っているから、絶対大丈夫だ」と繰り返し返したそうである。

しかし、実際は、非常用発電機が海側にむき出しで、津波により非常用電源を失うと、「二重、三重」どころか、「一重」の対策も無かつたことが全世界の人間の目に明らかになつてしまった。

結局、今回の原発事故は、東

電社員が、安全対策の出費を避けたいという自分の組織防衛のために、外部の人間の安全を犠牲にした結果である。

### 3. 組織防衛が最優先する無責任

この組織を最優先して外部の人間の利益などどうでもよくなるという「東電現象」は、実は、日本のどこでも存在するありきりの現象である。

2007年、社会保険庁が5000万人分の年金記録を喪失し、追跡する資料も廃棄していたという未曾有の重大事件が発生した。

本来日本人は、おつりを一円間違えてもお客を追いかけて返そうとするはずだ。そのくらい日本人は人の金に対しては潔癖なはずである。ところが、保険庁の実務担当者は、年金が行方不明になる可能性はわかりきっていたはずだし、原資料を廃棄すればあとから追跡できなくなることも分かっていたはずだが、平気で記録を喪失し、廃棄してしまっただけ。それにより、多数の人間の老後をめちゃめちゃにしました。

このようなことをした社会保険庁の人間が特殊な犯罪者ではなく、そこに入るまでは普通の日本人だったはずだ。それが、社会保険庁という組織に入ると、

平気でこのようなことができるようになる。

日本人は、集団という「タコツボ」の世界に居ると、そこに人格をすべてささげてしまい、外の世界は自分たちとは関係のない無価値の世界になってしまう。その結果、外の人間に不利益を与えることになっても、全く無関心になってしまうのだ。実に恐ろしいことである。

社会保険庁の内部では、最初は小さな事務の不適切処理だったはずである。しかし、後任者は、その不適切さに気づいても、その問題点を指摘すれば、前任者のミスを暴くことになるので放置したのだ。その結果、最初は、小さな不適切処理であったものが累積し、5000万人分の年金記録喪失となってしまうのである。

ここでも、組織内の「和」を保ち、組織防衛が何よりも優先されたので、一般市民の老後など、どうでも良くなってしまうのである。東電の福島第一原発と同じ現象がここでもおこっていた。

### 4. 「ムラの原理」と危機管理

「ムラの原理」は、異民族の侵入が無い平和な「ムラ」で育まれた意識だ。その結果、「ムラ」の住人は危機に対し無防備である。1971年に出版されたイ

ザヤペンダサンの「日本人とユダヤ人」の第一章で、日本人は、「安全と水は無料で手に入ると思い込んでいた」とのくだりがあり、当時話題になった。まさにその通りなのだ。

この平和で閉鎖的な「ムラ」で、大人になる必要が無い状況のなかで日本人の「甘え」が育まれたことは、本稿の第3回で説明した。この「ムラ」は、現代の企業の中で、脈々と生きていく。人は、そこで、保護と依存のたれ合いの世界をつくり、排他的な「タコツボ」を形成している。「タコツボ」の住民は、そこがすべてに優先してしまう。外の人間の利益など無いのと同じだ。その結果が、福島第一原発の放射能放出であり、社会保険庁の年金記録大量喪失である。

さて、この危機に対して無防備な「甘え社会」は、起きてしまった危機の原因を徹底的に追究して次の危機に備えるという努力もしない。「和」を重視する社会は、本当の責任者を明らかにすること自体が嫌いなのである。ここでは、トップが謝って辞任すればことは解決である。

社会保険庁のような重大な事態が発生すれば、普通の国では、第三者機関がその原因を徹底的に調査してレポートを作成し、その成果は、次の対策の基礎となるとともに、国民にも公表さ

れる。しかし、日本では、そのようなことは行われなかった。社会保険庁が日本年金機構と衣替えしただけで、なぜあのようなことが起きたか、その原因が明らかにされないまま、うやむやの中でマスコミの関心も消えてしまい、現在に至っている。

社会保険庁の経験が何も生かされないうまま、場所と分野を変えて、同じメカニズムから福島第一原発の事故となってしまう。となると、この原発の深刻な事態に対しても、日本という大きな「タコツボ」は、諸外国の非難に対して組織防衛に専念し、原因究明もうやむやになるという危機が生じる。そのような事態は、今回については、是非とも避けたいのだが、すでに「日本は情報を隠している」と言われだしている。日本人は、国際社会で生き残るには「和」に依存する「甘え」から卒業すべきだ。



金子博人  
(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程（商法）終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会（IFITA）会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員（東京工業品取引所）。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



## 金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。